

日本からの原発輸出と 現地住民の権利

～ベトナムを中心として～

2013年5月23日(木)
午後6時00分～午後8時20分
弁護士会館3階301室

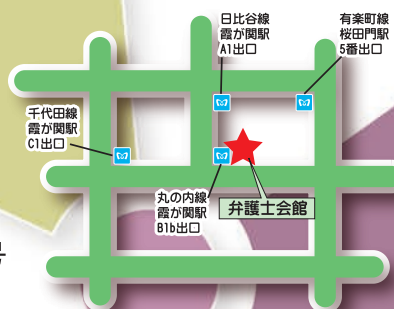
3.11福島原発事故は、日本及び世界の原子力発電政策の見直しを根本から提起した。日本では、国内の原発政策については3.11以前と比して様々な見直しがすでに開始され、議論が継続している。しかしながら、日本の海外に対する原発輸出の是非に関しては、ほとんど国民的な議論がなされないまま3.11後も従前の輸出政策が継続されている。ベトナムに関しては、3.11前の輸出政策が現在も踏襲されている。こうした動きに対して、ベトナム現地では影響を受ける住民たちの意思が反映されず、また、有識者による原発政策の是非についてベトナム国内での表現の自由が制限されているとの指摘がなされている。

伊藤正子氏は、これまで、ベトナムの原発立地予定地に足を運び、現地住民の視点から日本による原発輸出の実態について調査研究し、日本社会に対して問題提起を行っている。同氏の講演では、現地の写真等も含めてわかりやすく問題点を提起してもらう。討論の中で、伴英幸氏には日本の原子力政策全体の中での原発輸出の位置について、分析した報告をしてもらう。さらに討論の中で、ベトナム住民の人権問題を研究している中野亜里氏からの報告・意見を出してもらい、議論を深めていきたい。

パネリスト

伊藤正子氏 (京都大学大学院准教授)
伴 英幸氏 (認定NPO法人原子力資料情報室共同代表)
中野亜里氏 (大東文化大学教授)

東京都千代田区霞が関1丁目1番3号
東京メトロ丸の内線「霞ヶ関駅」徒歩0分 B1出口



主催 東京弁護士会
共催 日本弁護士連合会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会
問い合わせ先 東京弁護士会 人権課 TEL: 03-3581-2205